



ヨコレイ NOTE

VOL.35

第78期報告書

2024年10月1日～2025年9月30日



What's ヨコレイ

VOL.14

岡山CONNECT物流センター
十勝フードバレー物流センター

岡山CONNECT物流センター 竣工

このたび、岡山県岡山市南区海岸通に「岡山CONNECT物流センター」を竣工いたしました。本センターは中四国初の本格冷凍倉庫を備えた物流拠点で、関西・九州・四国を結ぶ要衝に位置し、高速道路ICからも近く、広域配送を効率化します。2024年問題に対応するため、「CONNECT」をコンセプトに、保管・仕分け・流通機能を統合した複合型物流センターとして、運送協力会社とのトラックスイッチ輸送も開始いたします。

L字型トラックバースを備えた冷蔵倉庫には、当社最大級の太陽光発電システムと大容量蓄電池を導入。平常時や災害時も自家発電で冷却可能です。また、EV社用車と連携した充電ステーションも整備し、災害時の非常用電源としても活用できるBCP対策を完備しています。

今後も当社は、時代のニーズに応じた物流サービスを通じて、社会インフラの構築に貢献してまいります。

十勝フードバレー物流センター 竣工

北海道河西郡芽室町に建設を進めておりました「十勝フードバレー物流センター」が、無事に竣工いたしました。本センターは、当社国内初の全自動倉庫システム導入施設であり、十勝地区4拠点目です。これにより省人化と多様な人材が活躍できる職場環境を推進いたします。

本センターの稼働により、十勝地区の冷蔵能力が大幅に増加し、既存3センターと連携して地域農業と流通体制強化に貢献します。

また、減震対策に加え、太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池、自立式パワーコンディショナーシステムを導入し、停電時も電力供給可能なBCP対策を強化しています。

さらに、道内他センターとのネットワーク連携を通じて、北海道全域の効率的な物流網構築を推進し、地域経済の発展と持続可能な物流体制の実現を目指してまいります。

営業の概況・事業別の概況

財務ハイライト

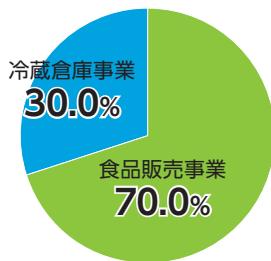


営業の概況

事業別売上高構成比

当期(2025年9月期)
売上高合計

125,563百万円



今後の見通しと第79期(2026年9月期)業績予想

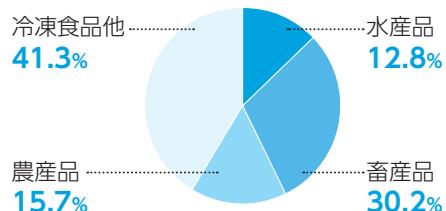
売上高	1,180億円
[冷蔵倉庫事業: 380億円 / 食品販売事業: 800億円]	
営業利益	48億円
[冷蔵倉庫事業: 73億円 / 食品販売事業: 18億円]*	
経常利益	46億円
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円
1株当たり当期純利益	50円 88銭

* セグメント営業利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

事業別の概況

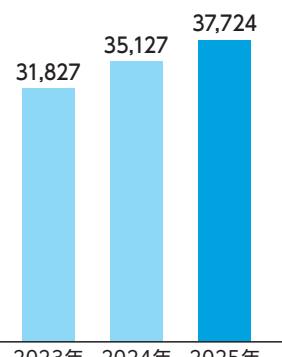
冷蔵倉庫事業

当期入庫量品目別割合



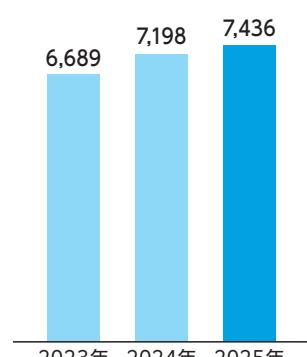
売上高

(百万円)



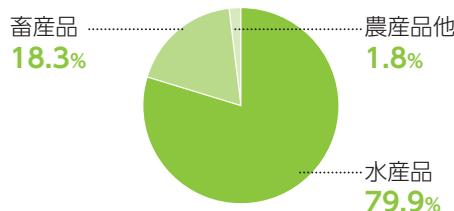
営業利益

(百万円)



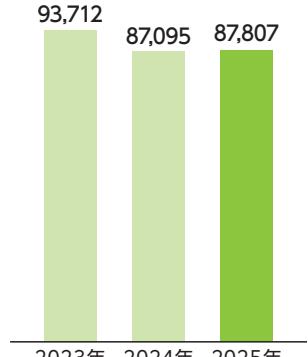
食品販売事業

当期品目別売上高構成比



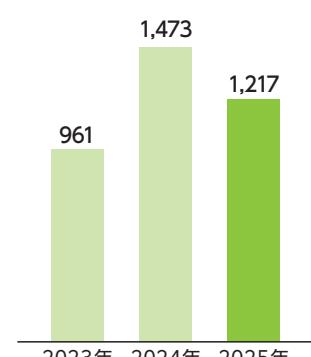
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



トップインタビュー



ごあいさつ

株主の皆さんには、日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに、当期(第78期:2024年10月1日～2025年9月30日)の決算概要ならびに、新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」中間年度の進捗状況、これからの経営改善に向けた実行方針等についてご説明させていただきます。

ご一読の程、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長 古瀬 健児

当期(2025年9月期)の概括

当期の主な連結業績として売上高は前期比+2.7%、営業利益は同△8.8%、経常利益は同△23.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は同△49.7%という実績となりました。

売上高については、主に冷蔵倉庫事業に関して電気代が高騰する状況を荷主様へ丁寧にご説明し、その影響をご理解いただきながら料金の値上げ交渉を進められたことが、今回の増収確保に繋がったと考えています。一方、収益については、冷蔵倉庫事業よりも元来利益率が低めな食品販売事業において、低採算取引はできるだけ絞っていくなど利益重視へ戦略をシフトする中、まだその取り組みが道半ばであることや、年度後半に在庫調整による損失を計上したこと等が影響する形となりました。

新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」(2023年10月～2026年9月)の中間年度を終えて

冷蔵倉庫事業における「3つの重点施策」、食品販売事業における「4つの改革・成長パッケージ」に関し、其々で進捗の濃淡はあるものの、総じて取り組みは堅調に進捗できているものと捉えています。

一例ですが、冷蔵倉庫事業における3つの重点施策の内の①「環境配慮型センターの加速化」では、太陽光発電システムの導入を展開する中、新規センターのみならず、荷重がクリアできる既存センターにおいても太陽光発電設備の設置が進んでいます。現在、2030年度目標に対して収容能力あたりの温室効果ガス排出量は2025年比約35%削減、自然冷媒導入率は74.6%と順調に進捗しています。また、②「スマートコールドサービスの実現」では、当社国内初となる自動倉庫の竣工や事務処理集約化に向けたスマートオフィスの展開に加え、電動式移動ラックやタブレットシステム導入も進みました。③「ASEANグローバル展開」では、2025年3月にベトナムヨコレイ ベンルック物流センター竣工のほか、タイで4拠点目となるスワンナプーム物流センター(仮称)が2027年春に竣工予定となっています。

一方、食品販売事業における4つの改革・成長パッケージについて、①「収益性向上のための構造改革」では、担当者ごとの会議を通じて、全社で統一管理がしやすいように商品コード・品目コード体系を一新するなど、戦略的な事業システムの構築を取り組んでいます。在庫の厳格化は利益に直結しますので、仕入れの妥当性や在庫の見極めのための各種取り組みを推し進めています。②「事業品・全社取組商材の販路拡大」については、エルニーニョ現象が終息したことや、昨年・一昨年と不漁だったペルーのイカ・トビコの水揚げが順調に進んでいます。これによる三国間貿易の展開が期待されます。また、自社凍結加工品(前浜商材)に関しては、一般家庭で食されるノルウェー産サバの割高感が続く

業界再編期における冷蔵倉庫事業の積極展開、 食品販売事業の高収益体质への変革加速、 両事業をツインエンジンとした 安定的な経営モデルの実現を図ってまいります。

中、それに代わるものとして、当社の前浜商材(九州および気仙沼)を日本の加工メーカーが加工原料として頻繁に利用しているため、販売が順調に進んでいます。加えて、ウナギの養殖に用いるシラスウナギが安値になってきていることも、今後向けた好材料となっています。さらに③「独自商品と販売網の開発」では、提携先ブリ養殖加工会社での増産に伴って当社の拡販計画が立つ一方、④「海外における販路拡大」では、最終年度目標額に対して28%の進捗にとどまっていることを課題点として捉えています。

新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」最終年度に向けての事業展望

コロナ禍を通じて冷凍食品市場は大きく伸長し、また、冷凍食品は原材料貨物と比較して数倍の保管スペースを要すること等から、冷蔵倉庫およびコールドチェーンに対するニーズは益々高まっています。このような環境下、様々な異業種から物流事業に参入してくる企業が現れる一方、築年数が経過した冷蔵倉庫では、将来を見据えた大規模な投資判断を迫られています。建物の建て替え、リノベーション工事、事業提携など、各社の対応は様々であり、これから業界再編や集約化が進んでいくものと予想されます。

こうした一連の状況を大局的に踏まえ、当社としては冷蔵倉庫事業に関してまだまだ拡大の余地があると見ています。先に述べた3つの重点施策の順調な展開のほか、荷主様と一緒にになってそのエリアの荷物を全体で効率良く保管・運送していく「マザーデポ構想」が非常にうまく機能してきています。食品販売事業に関しては、従前より地道に加工品の取り扱い拡大を目指している中、近年では医療食が実績として加わってきました。また、これまで原料系の販売が主であった畜産部門においては、今後より消費者に近い製品を加工・販売したり、生産していくための専門チームとキャリア人材を整えることができました。



現状、中計最終年度目標とやや乖離があるのは事実ですが、これからもあらゆる施策をしっかりとグリップし、「繋ぐ力」の総仕上げに努めていく所存です。

経営改善に向けた実行方針を推進

既報の通り、当社では2025年6月、経営改善に向けた実行方針*を公表させていただきました。かつての当社では、冷蔵倉庫事業と食品販売事業を確固たるツインエンジンとし、どちらかの事業成績が芳しくなかった時にはもう一方がカバーする、安定的な経営モデルを特徴・強みとしてまいりました。取り組みは緒に就いたばかりであり、数字的効果が出るまでにはある程度の時間を要するものと思われますが、今回の実行方針に則り事業を着実に進めていくことで、以前のような安定した経営モデルを再び実現していきたいと考えています。

またその上では、各施策を実行していく社員一人一人のマインドセットが重要になってくることは言うまでもありません。基本的に当社は、若い人たちにも裁量権を与える風土にあります。主たる当事者として食品販売事業に携わる社員においては、今回の実行方針を展開していく中で、積極果敢に自身の判断で仕入れていく仕事の醍醐味や満足感を実感してもらえたたらと思っています。そして私自身、これまで以上に食品販売事業に関与してこの事業を一層強化することで、当社が食品販売事業を展開する強い理由付けをしていくことが、自身に課せられた使命であると考えています。

*主な内容は別掲の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」をご参照。

「ヨコレイ品質」を大切にしていく

現在、当社グループは国内で56センターを展開するに至っています。この20年間で見ると物流センター数は約1.5倍にまで拡大したことになるのですが、これ程までの成長は、各センターの運営を決して委託先任せにすることなく、あくまでも自前の「正社員」による運営を基本軸としてきたからこそ実現できたものです。各センターでは日々、正社員らが荷物の知識を携えながら責任を持ってお客様の荷物をお預かりし、顧客満足度の向上による経営品質「ヨコレイ品質」の提供に努めています。

ヒトのチカラは当社成長の根源であるという信念の下、エンゲージメント向上のために社員からの期待に応えていくとともに、これからもしっかりと人材育成に努めていく所存です。株主の皆さんにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

資本コストや株価を意識した経営の実現を目指し、
「経営改善に向けた実行方針」として、中長期的な取り組みを策定いたしました。

Webページへ



実行方針

全社方針

「投資の適正化による財務健全性の維持」

- 成長投資の適正化とともに投資スピードを最適にコントロールする。

食品販売事業方針

① 「棚卸資産の改革」

- ROICの導入によるキャッシュコンバーチョンサイクルの改変。

② 「事業部別ROICの導入による販売目標の厳格化」

- 2026年9月期予算編成においてROIC指標を導入。

③ 「事業投資に係るプロセスの厳格化」

- 投資実行から事後評価まで管理する投資評価プロセスの高度化。

長期数値目標

左記の方針を推進することで持続的な企業価値の向上を図ります。

	2025年9月期 (実績)	ヨコレイ事業 ビジョン2030
売上高 (億円)	1,255	1,700
営業利益 (億円)	42	100
EBITDA (億円)	125	170
ROE	2.5%	7%達成目標
自己資本比率	38.6%	40%以上を目標

※詳細は右上の二次元コードより、ご確認ください。

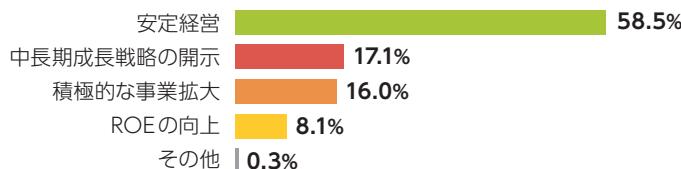
株主さまアンケート結果のご報告

第78期中間報告書に同封いたしました株主様アンケートについて、4,469名の株主様よりご回答をいただきました。ご協力いただき、誠にありがとうございました。以下にアンケート結果の一部をご紹介いたします。

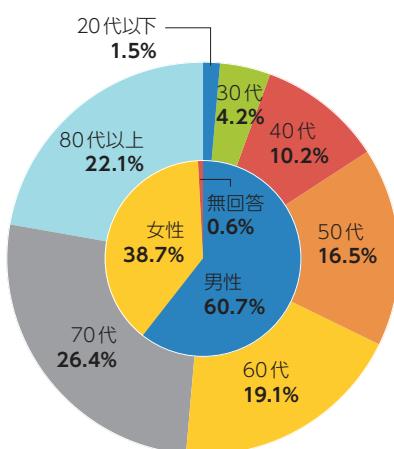
● アンケート概要

調査対象	全株主 16,735名
調査期間	2025年6月6日～7月8日
回答者数	4,469名
回答率	26.7%

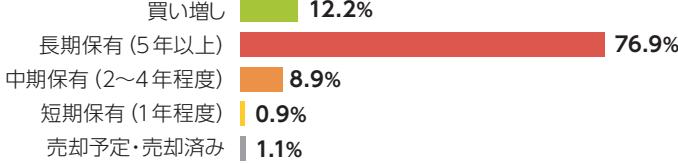
Q ヨコレイに最も期待すること(戦略面)



● 属性円グラフ(性別、年代)



Q 今後の保有方針



Q 自由コメント

- 今後も安定した経営、株主還元をお願いしたいです。
- 冷凍・冷蔵倉庫の需要は今後も高まる傾向にあるので、上手く経営してさらに上を目指してほしい。
- 関西万博の東ゲート横の倉庫についてプロジェクトマッピングは良いと思いました。引き続き、アピールして下さい。
- 「ヨコレイ」のブランド力の強化を期待しています。

プロジェクトマッピング「MEGA CANVAS」プロジェクトに協力

当社は、関西イノベーションセンターおよび大阪府の共催で実施されたプロジェクトマッピング「MEGA CANVAS」において、夢洲物流センターの壁面を提供いたしました。

本プロジェクトに協力した理由は、「大阪・関西万博の活性化」「関西・日本の魅力発信」「未来ある子どもや学生の育成」などの目的に共感したためです。

地域への貢献を目指し、壁面を一枚のキャンバスに見立て、様々な映像コンテンツを展開することで、まちの賑わいづくりと万博の盛り上げに寄与しました。



株主還元方針

■配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の1つとして認識し、企業価値向上に必要な設備・IT投資等を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

1株当たり年間配当金

24円 (中間配当金 12円)

■株主優待制度の一部変更に関するお知らせ

2025年発送分(基準日:2025年9月末)より、保有株式1,000株以上3,000株未満の進呈品を「ノルウェー産サーモントラウト製品詰め合わせ」から、「ノルウェー産サーモントラウト製品・国産うなぎ蒲焼セット」に変更いたします。

■ご優待内容および対象となる株主様

① 3,000株以上かつ1年以上 保有の株主さま*

「北海道産のホタテ・いくらセット」

② 1,000株以上~3,000株未満かつ1年以上 保有の株主さま*

「ノルウェー産サーモントラウト製品・国産うなぎ蒲焼セット」

* 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された当該株数保有の株主様のうち、1年以上同じ株主番号で継続して当社株式を保有されている株主様が対象となります。



●実施時期
11月
下旬頃~

ホームページのご紹介

▶ <https://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一日でわかる財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツをご用意しております。

また、環境への取り組みや社会貢献活動、コーポレートガバナンスなど、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みに関する情報も掲載しております。

ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



会社情報・株主メモ (2025年9月30日現在)

会社概要

会社名 横浜冷凍株式会社
本社所在地 〒220-0012
横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号
横浜コネクトスクエア10階
TEL: 045-210-0011 (代表)
FAX: 045-210-0018
設立 1948年5月13日
資本金 14,303,426,625円
従業員数 連結 1,804名 単独 1,446名

／株主メモ

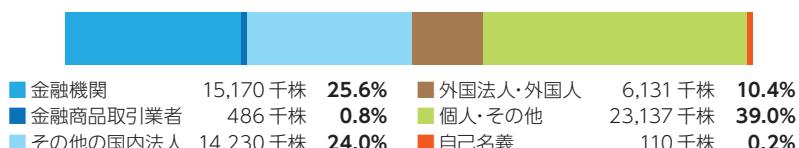
事業年度 10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会 12月
定時株主総会の議決権 9月30日
基準日 剰余金の期末配当 9月30日
剰余金の中間配当 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。
なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告の方法 <https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html>

株式の状況

発行可能株式総数 160,000,000株 株主数 15,900名

発行済株式の総数 59,266,684株

■所有者別株式分布状況



（ご注意）

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **yokorei** 横浜冷凍株式会社

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア 10階

